



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東  
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高橋 新一 TEL 03-6369-8660  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	145,428	0.2	3,228	△31.6	2,905	△34.5	421	△87.8
2018年3月期	145,167	6.2	4,718	△31.7	4,436	△29.1	3,450	△25.3

(注) 包括利益 2019年3月期 △3,574百万円 (-%) 2018年3月期 3,971百万円 (25.2%)

(参考) EBITDA 2019年3月期 19,239百万円 (△1.9%) 2018年3月期 19,617百万円 (△5.2%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	16.26	16.07	0.7	2.2	2.2
2018年3月期	133.40	131.94	5.4	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	128,222	61,293	47.7	2,357.98
2018年3月期	137,751	65,439	47.4	2,522.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 61,105百万円 2018年3月期 65,251百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16,018	△14,150	△1,392	2,901
2018年3月期	16,908	△16,795	△1,391	2,630

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	672	19.5	1.1
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	570	135.3	0.9
2020年3月期 (予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		33.5	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,800	△8.9	700	59.6	600	74.6	400	10.2	15.44
通期	134,000	△7.9	2,700	△16.4	2,500	△13.9	1,700	303.7	65.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,076,717株	2018年3月期	26,027,720株
② 期末自己株式数	2019年3月期	162,347株	2018年3月期	160,364株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	25,900,783株	2018年3月期	25,862,856株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加の動きがみられ、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。また海外においては、米国の景気は堅調を維持しており、アジア地域においては中国の景気は鈍化傾向にあるものの、インドでは景気は概ね堅調に推移しました。一方で、景気の先行きについては、燃料価格の上昇や相次ぐ日本での自然災害の影響、米国の通商問題等による世界経済への懸念もあり、依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当連結会計年度の売上高はアジアセグメントを中心に受注量の増加等により増収となった一方で、利益面については、燃料価格の上昇等によるコストアップ要因に加え、減価償却費の増加等も収益圧迫要因となりました。また、米国工場においては、改善プロジェクトを2018年より継続しており生産性の改善の兆しはありますが、収益面の改善が遅れていることから減損損失が発生した影響等により減益となりました。

当社グループでは2016年度からスタートした1618中期経営計画に基づく施策展開を着実に進めるとともに、生産性や収益性の改善に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は145,428百万円(前期比0.2%増)、営業利益は3,228百万円(前期比31.6%減)、経常利益は2,905百万円(前期比34.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は421百万円(前期比87.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、国内販売、輸出向け生産共に前期比で概ね横ばいでの推移となっております。当社受注量は、第3四半期まではほぼ前年並みで推移しましたが、一部取引先の生産調整の影響を受けて、前期比減少となりました。売上高はアルミ地金市況の上昇や金型売上等の増加もあり67,998百万円(前期比1.8%増)となりました。収益面においては、燃料費の上昇や減価償却費の増加等の影響を受けセグメント利益は871百万円(前期比40.3%減)となりました。

#### ② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場は、主要顧客である自動車メーカーの販売がピークアウトを迎える中、普通車がシェアを縮小する一方で、小型トラックやSUVのシェア拡大が続いています。当社米国工場においても、小型トラックやSUVに搭載される部品の受注は好調であり、一昨年の一部部品の生産終了の影響を補い、前期とほぼ同じ受注量となりました。一方のメキシコ工場では、新規部品の量産本格化による受注拡大があったものの、主要顧客である自動車メーカーの北米市場での販売影響を受け受注の減少が見られました。この結果、北米セグメントでの売上高は39,801百万円(前期比0.3%減)となりました。収益面においては、第2四半期での減価償却費の一時的増加や米国工場での改善プロジェクトの収益貢献の遅れ等の影響を受けセグメント利益は123百万円(前期比57.5%減)となりました。

#### ③ ダイカスト事業 アジア

中国では、主要顧客である自動車メーカーにおける販売が下期より減少に転じ、当社の受注量にも影響しています。一方、インドでは、好調であった自動車販売にやや陰りが見えてきたものの、新規部品の量産本格化等により、当社の受注量は増加しております。こうした受注増やアルミ地金市況上昇の一方で、インドルピーに対して円高方向に為替が推移した影響もあり、アジアでの売上高は29,971百万円(前期比1.5%減)となりました。収益面においては、主に中国における労務費等が増加した影響等によりセグメント利益は1,841百万円(前期比22.6%減)となりました。

#### ④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売量は前期に比べ減少しましたが、販売単価が前期より高い水準であったこと等により、売上高は4,679百万円(前期比1.8%増)となりました。収益面においては、アルミ相場が高い水準で推移したことによる原材料価格の影響等を受け、セグメント利益は112百万円(前期比47.5%減)となりました。

#### ⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が減少し、売上高は2,976百万円(前期比11.7%減)となりました。収益面においては、主に受注減による影響等により、セグメント利益は314百万円(前期比19.8%減)となりました。

(今後の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあって、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想される一方、米国の通商政策により長期化する貿易摩擦の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響等不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な経営の方向性を示した「アーレスティ10年ビジョン」の「信頼を究めよう 2025」を基本方針に、ものづくりを究め進化させ、アーレスティプロダクションウェイを確立することを基本とした施策展開により持続的成長を目指してまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

なお、為替レートの前提を107.0円/米ドル、16.0円/元、1.50円/インドルピー、19.0メキシコペソ/米ドル※としております。

※当社のメキシコ連結子会社は機能通貨として米ドルを採用しておりますが、当該子会社の税金費用等は現地通貨のメキシコペソに基づき算定されるため、メキシコペソ/米ドル為替レートの影響を受けます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期見通し	134,000	2,700	2,500	1,700
2019年3月期実績	145,428	3,228	2,905	421
増減額	△11,428	△528	△405	1,278
増減率(%)	△7.9	△16.4	△13.9	303.7

セグメント	売上高		セグメント利益	
	当期	次期	当期	次期
ダイカスト 日本	67,998	64,600	871	200
ダイカスト 北米	39,801	34,000	123	1,000
ダイカスト アジア	29,971	28,500	1,841	1,200
アルミニウム	4,679	4,400	112	200
完成品	2,976	2,500	314	100
セグメント間取引消去	—	—	△35	—

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、128,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,529百万円の減少となりました。流動資産は42,267百万円で、前連結会計年度末に比べ457百万円減少となり、その主な要因は、現金及び預金が1,397百万円増加した一方、売上債権が2,053百万円減少したことによるものです。固定資産は85,954百万円で、前連結会計年度末に比べ9,072百万円減少となり、その主な要因は、有形固定資産が5,482百万円、投資有価証券が4,033百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、66,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,383百万円の減少となりました。流動負債は46,490百万円で、前連結会計年度末に比べ2,485百万円減少となり、その主な要因は、短期借入金が433百万円増加した一方、仕入債務が2,611百万円減少したことによるものです。固定負債は20,438百万円で、前連結会計年度末に比べ2,897百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金が1,338百万円、繰延税金負債が1,396百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、61,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,146百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が2,320百万円、為替換算調整勘定が1,684百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末47.4%から47.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて270百万円増加し2,901百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、16,018百万円(前期は16,908百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,745百万円、売上債権の減少額1,586百万円、減価償却費16,011百万円及び減損損失3,293百万円等の資金増加要因に対し、仕入債務の減少額2,382百万円、投資有価証券売却益2,194百万円及び法人税等の支払額2,594百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、14,150百万円(前期は16,795百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,901百万円の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出15,490百万円及び定期預金の預け入れによる支出1,113百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,392百万円(前期は1,391百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入60,861百万円及び長期借入れによる収入14,318百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出60,380百万円、長期借入金の返済による支出15,510百万円及び配当金の支払額619百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	41.2	42.4	45.8	46.9	47.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	13.6	21.8	17.7	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	374.6	235.0	150.6	186.6	191.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	14.4	25.0	26.0	29.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり22円の配当(うち中間配当は10円)を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当(基準日9月30日)をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月14日 取締役会決議	259	10
2019年5月15日 取締役会決議	310	12

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金22円(中間期末10円、期末12円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,630	4,028
受取手形及び売掛金	24,783	22,382
電子記録債権	2,902	3,249
商品及び製品	3,232	3,463
仕掛品	4,890	4,760
原材料及び貯蔵品	3,208	3,070
その他	1,090	1,363
貸倒引当金	△13	△50
流動資産合計	42,724	42,267
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,023	30,624
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,218	△15,808
建物及び構築物 (純額)	14,805	14,816
機械装置及び運搬具	127,659	130,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,880	△91,512
機械装置及び運搬具 (純額)	43,778	39,430
工具、器具及び備品	48,808	49,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,662	△41,573
工具、器具及び備品 (純額)	8,145	8,408
土地	5,425	5,461
リース資産	288	421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△117	△121
リース資産 (純額)	171	300
建設仮勘定	10,556	8,982
有形固定資産合計	82,882	77,399
無形固定資産	1,786	2,067
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,266	4,232
繰延税金資産	1,784	1,762
その他	330	515
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	10,357	6,486
固定資産合計	95,026	85,954
資産合計	137,751	128,222



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,413	11,162
電子記録債務	7,882	7,522
短期借入金	5,307	5,740
1年内返済予定の長期借入金	10,109	10,199
未払法人税等	1,032	872
賞与引当金	2,157	2,143
役員賞与引当金	15	—
製品保証引当金	87	70
その他	8,971	8,779
流動負債合計	48,976	46,490
固定負債		
長期借入金	16,136	14,798
長期未払金	589	154
繰延税金負債	3,269	1,872
退職給付に係る負債	2,867	2,949
その他	473	663
固定負債合計	23,336	20,438
負債合計	72,312	66,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,939	6,964
資本剰余金	10,180	10,206
利益剰余金	40,272	40,071
自己株式	△238	△239
株主資本合計	57,153	57,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,335	2,015
為替換算調整勘定	4,168	2,484
退職給付に係る調整累計額	△406	△397
その他の包括利益累計額合計	8,098	4,102
新株予約権	187	187
純資産合計	65,439	61,293
負債純資産合計	137,751	128,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	145,167	145,428
売上原価	128,811	130,613
売上総利益	16,356	14,814
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,013	1,948
給料及び賞与	3,414	3,290
退職給付費用	210	199
賞与引当金繰入額	348	354
役員賞与引当金繰入額	15	—
減価償却費	303	312
研究開発費	501	561
その他の経費	4,830	4,918
販売費及び一般管理費合計	11,637	11,586
営業利益	4,718	3,228
営業外収益		
受取利息	36	102
受取配当金	179	205
スクラップ売却益	115	156
その他	143	107
営業外収益合計	475	571
営業外費用		
支払利息	642	531
為替差損	37	292
その他	78	71
営業外費用合計	757	894
経常利益	4,436	2,905
特別利益		
固定資産売却益	17	64
投資有価証券売却益	—	2,194
補助金収入	24	134
保険差益	51	207
特別利益合計	94	2,600
特別損失		
固定資産除売却損	304	311
減損損失	—	3,293
特別退職金	55	—
製品保証費用	16	—
借入金繰上返済費用	—	154
特別損失合計	376	3,760
税金等調整前当期純利益	4,153	1,745
法人税、住民税及び事業税	2,039	1,722
法人税等調整額	△1,335	△397
法人税等合計	703	1,324
当期純利益	3,450	421
親会社株主に帰属する当期純利益	3,450	421

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,450	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	△2,320
為替換算調整勘定	△158	△1,684
退職給付に係る調整額	73	8
その他の包括利益合計	521	△3,995
包括利益	3,971	△3,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,971	△3,574
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,939	10,180	37,463	△272	54,311
当期変動額					
剰余金の配当			△620		△620
親会社株主に帰属する当期純利益			3,450		3,450
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△21	33	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,808	33	2,841
当期末残高	6,939	10,180	40,272	△238	57,153

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,728	4,327	△479	7,576	165	62,053
当期変動額						
剰余金の配当						△620
親会社株主に帰属する当期純利益						3,450
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	△158	73	521	22	543
当期変動額合計	607	△158	73	521	22	3,385
当期末残高	4,335	4,168	△406	8,098	187	65,439

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,939	10,180	40,272	△238	57,153
当期変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			△621		△621
親会社株主に帰属する当期純利益			421		421
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	△200	△0	△150
当期末残高	6,964	10,206	40,071	△239	57,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,335	4,168	△406	8,098	187	65,439
当期変動額						
新株の発行						50
剰余金の配当						△621
親会社株主に帰属する当期純利益						421
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,320	△1,684	8	△3,995		△3,995
当期変動額合計	△2,320	△1,684	8	△3,995	—	△4,146
当期末残高	2,015	2,484	△397	4,102	187	61,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,153	1,745
減価償却費	14,899	16,011
減損損失	—	3,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	499	18
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	91
受取利息及び受取配当金	△216	△307
支払利息	642	531
有形固定資産除売却損益(△は益)	283	247
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,194
補助金収入	△24	△134
保険差益	△51	△207
借入金繰上返済費用	—	154
特別退職金	55	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,391	1,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,043	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	1,729	△2,382
未払金の増減額(△は減少)	△90	△33
未払消費税等の増減額(△は減少)	171	292
長期未払金の増減額(△は減少)	△477	△434
その他	966	287
小計	19,187	18,531
利息及び配当金の受取額	216	256
利息の支払額	△650	△544
法人税等の支払額	△1,871	△2,594
法人税等の還付額	18	76
特別退職金の支払額	△55	—
借入金繰上返済費用の支払額	—	△154
補助金の受取額	12	214
保険金の受取額	51	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,908	16,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,113
有形固定資産の取得による支出	△16,554	△15,490
有形固定資産の売却による収入	216	107
投資有価証券の売却による収入	—	2,901
その他	△456	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,795	△14,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,705	60,861
短期借入金の返済による支出	△16,226	△60,380
長期借入れによる収入	6,000	14,318
長期借入金の返済による支出	△11,056	△15,510
配当金の支払額	△620	△619
その他	△194	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	△1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,469	270
現金及び現金同等物の期首残高	4,100	2,630
現金及び現金同等物の期末残高	2,630	2,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が251百万円増加しており、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,498百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,246百万円減少しております。以上により、総資産が1,246百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	66,818	39,937	30,442	4,597	3,371	145,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,228	8	1,629	4,728	13	10,609
計	71,047	39,945	32,072	9,325	3,385	155,776
セグメント利益	1,458	291	2,378	213	392	4,734
セグメント資産	54,525	38,173	39,271	3,344	1,997	137,313
その他の項目						
減価償却費	5,434	5,640	3,948	41	4	15,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,685	4,896	4,959	67	—	17,609

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	67,998	39,801	29,971	4,679	2,976	145,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,701	10	1,915	4,525	6	10,158
計	71,699	39,811	31,887	9,204	2,982	155,587
セグメント利益	871	123	1,841	112	314	3,263
セグメント資産	54,834	32,954	37,943	3,019	2,194	130,946
その他の項目						
減価償却費	5,925	6,052	4,183	44	4	16,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,788	3,858	5,787	67	26	16,528

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,776	155,587
セグメント間取引消去	△10,609	△10,158
連結財務諸表の売上高	145,167	145,428

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,734	3,263
セグメント間取引消去	△15	△35
連結財務諸表の営業利益	4,718	3,228

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,313	130,946
セグメント間取引消去	△1,723	△5,339
全社資産	2,161	2,615
連結財務諸表の資産合計	137,751	128,222

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,069	16,209	△169	△198	14,899	16,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,609	16,528	△261	△206	17,348	16,322



## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「ダイカスト事業 日本」の東松山工場は、稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなった一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として280百万円計上しております。

「ダイカスト事業 北米」のアーレスティウイルミントンCORP. は、収益面での改善が遅れていることから米国会計基準に基づく減損テストを実施しました。その結果、保有する事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として3,012百万円計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,522.55円	2,357.98円
1株当たり当期純利益	133.40円	16.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131.94円	16.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,450	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,450	421
期中平均株式数(株)	25,862,856	25,900,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	286,379	304,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。